

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第72期 第3四半期累計期間	第73期 第3四半期累計期間	第72期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,124,079	3,910,746	5,606,582
経常利益(千円)	299,194	250,380	380,273
四半期(当期)純利益(千円)	158,258	140,636	193,743
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数(千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額(千円)	1,429,461	1,583,790	1,467,778
総資産額(千円)	3,999,024	3,904,380	4,209,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.99	15.99	22.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3.0
自己資本比率(%)	35.7	40.6	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,099	68,748	628,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,911	118,031	95,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,224	40,229	294,333
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	440,165	433,715	660,724

回次	第72期 第3四半期会計期間	第73期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.16	6.70

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動は停滞し、企業収益の落ち込みが見られました。その後は、サプライチェーンの復旧や各種の政策効果を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機とそれに伴う急激な円高や新興国経済の成長鈍化に加えて、鋼材価格の上昇傾向が続く、雇用・所得環境も改善が見られない等、依然として厳しい状況が続いております。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めましたが、当第3四半期累計期間の売上高は3,910百万円と前年同四半期比213百万円（5.2%）の減少となりました。

利益面につきましても、売上総利益が853百万円と前年同四半期比43百万円（4.9%）の減少、営業利益は213百万円と前年同四半期比55百万円（20.5%）の減少、経常利益は250百万円と前年同四半期比48百万円（16.3%）の減少、四半期純利益は140百万円と前年同四半期比17百万円（11.1%）の減少と、減収減益（前年同四半期比）の決算となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益共に減少しました。

その要因として架線金物では、電力業界において震災の影響により依然として設備投資の抑制傾向が続いており、当社の関連する配電用製品も減少しました。また、通信業界においては、地デジ関連資材や震災の復旧工事材料の需要はあったものの、次世代ネットワーク構築のための光ファイバーインフラ設備工事がピークを越えたことなどから低調に推移しました。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の改修工事等によりほぼ前年同期並みの売上・利益を確保しました。

この結果、売上高は3,097百万円と前年同四半期比261百万円（7.8%）の減少となり、セグメント利益は437百万円と前年同四半期比51百万円（10.6%）の減少となりました。

#### 建材部門

建材部門においては、依然として大型ビル等の設備投資が低調に推移しており、工事量が落ち込んでおります。その一方で、鋼材価格は値上がり傾向にある等厳しい状況が続いております。こうした中、当社においては前年度に受注した大型物件の施工が進んだことにより売上を伸ばしました。

この結果、売上高は812百万円と前年同四半期比48百万円（6.3%）の増加となり、セグメント利益は24百万円と前年同四半期比8百万円（57.9%）の増加となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ304百万円減少し3,904百万円となりました。これは、主に税金等の支払い等による現金及び預金の減少227百万円、売上債権の回収による減少133百万円、減価償却等による有形固定資産の減少63百万円と、震災対応等のため在庫の増加130百万円によるものです。

##### （負債）

負債は、前事業年度末に比べ420百万円減少し2,320百万円となりました。これは、主に仕入債務205百万円、未払法人税等104百万円、設備未払金85百万円の減少によるものです。

##### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ116百万円増加し1,583百万円となりました。これは、主に四半期純利益を140百万円計上したことによる増加と、配当金支払による減少26百万円によるものです。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.3倍、自己資本比率は40.6%（前事業年度末比5.7ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ227百万円減少し433百万円（前年同四半期比1.5%の減少）となりました。

なお各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は68百万円（前年同四半期は361百万円の収入）となりました。これは、償却・税引前利益を344百万円計上したこと、在庫の増加等による運転資金の増加202百万円、法人税等の支払額181百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118百万円（前年同四半期比64百万円の増加）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出127百万円と投資有価証券の売却による収入9百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40百万円（前年同四半期比248百万円の減少）となりました。これは、主に配当の支払による支出26百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出14百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が608株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	660,724	433,715
受取手形及び売掛金	1,422,714	1,289,461
商品及び製品	339,106	445,743
仕掛品	289,236	275,748
原材料及び貯蔵品	129,168	166,081
繰延税金資産	72,712	28,429
その他	13,720	26,487
貸倒引当金	428	-
流動資産合計	2,926,955	2,665,667
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	201,132	189,951
機械及び装置（純額）	293,356	253,543
土地	516,685	516,685
リース資産（純額）	46,732	32,631
その他（純額）	50,352	52,337
有形固定資産合計	1,108,259	1,045,148
無形固定資産	12,573	35,909
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	96,032	76,986
その他	79,819	93,668
貸倒引当金	14,441	13,000
投資その他の資産合計	161,409	157,654
固定資産合計	1,282,242	1,238,713
資産合計	4,209,197	3,904,380



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,217,273	1,011,310
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	187,598	140,975
未払法人税等	104,365	166
その他	141,209	103,866
流動負債合計	2,150,446	1,756,318
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	430,763	446,670
役員退職慰労引当金	58,832	63,368
リース債務	28,204	15,094
その他	73,173	39,138
固定負債合計	590,972	564,271
<b>負債合計</b>	<b>2,741,418</b>	<b>2,320,590</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	593,426	707,679
自己株式	1,045	1,045
株主資本合計	1,469,552	1,583,806
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,773	15
評価・換算差額等合計	1,773	15
<b>純資産合計</b>	<b>1,467,778</b>	<b>1,583,790</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,209,197</b>	<b>3,904,380</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,124,079	3,910,746
売上原価	3,226,711	3,057,268
売上総利益	897,367	853,478
販売費及び一般管理費	629,323	640,445
営業利益	268,044	213,033
営業外収益		
受取利息	312	247
受取配当金	3,916	2,929
作業くず売却益	26,129	28,441
不動産賃貸料	5,850	5,850
雑収入	5,380	8,062
営業外収益合計	41,588	45,530
営業外費用		
支払利息	9,638	7,697
雑損失	800	485
営業外費用合計	10,438	8,182
経常利益	299,194	250,380
特別損失		
固定資産除売却損	2,972	1,200
投資有価証券評価損	-	11,414
投資有価証券売却損	-	1,908
環境対策費	2,844	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,975	-
特別損失合計	11,791	14,524
税引前四半期純利益	287,402	235,855
法人税、住民税及び事業税	99,889	64,372
法人税等調整額	29,254	30,846
法人税等合計	129,143	95,219
四半期純利益	158,258	140,636

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	287,402	235,855
減価償却費	107,428	108,627
貸倒引当金の増減額（は減少）	849	1,870
退職給付引当金の増減額（は減少）	722	15,907
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,536	4,536
受取利息及び受取配当金	4,228	3,176
支払利息	9,638	7,697
有形固定資産除売却損益（は益）	2,972	1,200
投資有価証券評価損益（は益）	-	11,414
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,975	-
売上債権の増減額（は増加）	166,351	133,253
たな卸資産の増減額（は増加）	35,956	130,062
仕入債務の増減額（は減少）	197,388	205,962
その他	13,539	63,547
小計	468,749	115,782
利息及び配当金の受取額	4,210	3,176
利息の支払額	7,330	6,496
法人税等の支払額	104,530	181,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,099	68,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	49,837	127,371
投資有価証券の取得による支出	4,753	2,230
投資有価証券の売却による収入	-	9,710
貸付金の回収による収入	680	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,911	118,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	-
配当金の支払額	21,824	26,082
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,249	14,146
その他	151	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,224	40,229
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,963	227,009
現金及び現金同等物の期首残高	422,201	660,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,165	433,715

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期会計期間末日満期手形の処理 当四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 <span style="float: right;">24,883千円</span>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <span style="float: right;">440,165千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">440,165千円</span>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <span style="float: right;">433,715千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">433,715千円</span>

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,988	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,383	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,359,448	764,630	4,124,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,359,448	764,630	4,124,079
セグメント利益	489,939	15,472	505,412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	505,412
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	237,368
四半期損益計算書の営業利益	268,044

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,097,896	812,849	3,910,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,097,896	812,849	3,910,746
セグメント利益	437,980	24,433	462,413

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,413
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	249,380
四半期損益計算書の営業利益	213,033

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	17円99銭	15円99銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	158,258	140,636
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	158,258	140,636
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,795	8,794

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社大谷工業  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳淳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本千鶴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。